

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,703,765	5,546,056	2,332,668	1,950,272	8,793,368
経常損益(千円)	99,644	257,726	30,016	91,308	101,233
四半期(当期)純損益(千円)	277,064	332,245	64,891	93,716	583,883
純資産額(千円)	-	-	7,815,663	7,118,239	7,449,191
総資産額(千円)	-	-	11,725,051	10,851,610	11,189,965
1株当たり純資産額(円)	-	-	422.22	385.04	402.56
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	15.17	18.20	3.55	5.13	31.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.8	64.8	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,930	312,710	-	-	179,225
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,887	80,067	-	-	177,163
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,094	38,838	-	-	400,530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	823,479	960,482	766,571
従業員数(人)	-	-	396	436	404

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 単位未満を四捨五入で表示しております。2頁以降も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	436	(61)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（契約社員）は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	239	(12)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員）は（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度において、事業の種類別セグメントを変更したため第1四半期連結会計期間より「工場設備関連事業」を「その他の事業」から独立掲記しております。

なお、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
切削機具事業(千円)	97,072	117.9
特殊工事業(千円)	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	-	-
工場設備関連事業(千円)	101,073	70.6
その他の事業(千円)	66,052	65.0
合計(千円)	264,197	80.8

(注) 1. 上記金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品・製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品・製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
切削機具事業(千円)	343,590	85.1
特殊工事業(千円)	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	556,210	87.0
工場設備関連事業(千円)	4,703	64.9
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	904,503	86.1

(注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは製品については、見込生産を中心に行っているため、また、特殊工事業につきましても、施工工事は工期が短く1件当たりの受注金額が僅少であるため、受注高の総合的な把握は行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
切削機具事業(千円)	710,990	100.5
特殊工事事業(千円)	294,698	69.7
建設・生活関連品事業(千円)	651,865	79.7
工場設備関連事業(千円)	118,444	62.6
その他の事業(千円)	174,274	89.1
合計(千円)	1,950,272	83.6

- (注) 1. 上記金額は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、超低金利政策やエコカー減税、エコポイント制度などの導入により、製造業の一部で底からの反転がみられたものの、総体的には依然として需要回復は低水準にあり、雇用情勢も好転せず先行き不安から消費者心理は冷え込んだまま個人消費は低迷し、足踏み状態が続きました。土木建設業界におきましても、地価の下落に歯止めがかからず、新規住宅着工件数は減少傾向のままで、受注競争はますます激しくなり厳しい環境のうちに推移しました。

このような中、当社グループでは耐震補強分野での受注獲得を強化し、耐震化マンホール用消散弁および取付設置専用コアドリルの拡販と、橋梁の解体・付替え工事や、学校・公共施設等の耐震補強工事受注を伸ばしましたが、民間設備投資の抑制の影響を受け、土木・建設工事全体需要の減少が影響し、建設・住宅関連商品・工場関連品全体の売上が減少しました。また新施設デイスービスを付設した高齢者専用賃貸住宅の開所により介護事業は拡大しましたが、電算ソフト開発事業は民間設備投資低下の影響で売上は減少、後退となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は19億50百万円(前年同四半期比16.4%減)となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが売上高の減少による利益の低下を補うに至らず、営業損失は99百万円(前年同四半期は20百万円の営業利益)、経常損失は91百万円(前年同四半期は30百万円の経常損失)となりました。また四半期純損失は、94百万円(前年同四半期は65百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

前連結会計年度において、事業の種類別セグメントを変更したため第1四半期連結会計期間より「工場設備関連事業」を「その他の事業」から独立掲記しております。

なお、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(切削機具事業)

マンホール耐震化用専用ドリルや消散弁の売上は順調に推移しましたが、土木建設工事全体の需要が低調で、ダイヤモンドビットやブレード等の切削消耗品売上が減少しました。その結果、売上高は7億11百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。営業利益も売上原価、販売費及び一般管理費の削減により24百万円(前年同四半期は営業利益1百万円)となりました。

(特殊工事業)

新規建設物件は低水準のまま好転せず、工事見直しにより中止や延長も続いて、あと施工アンカー工事やボンド工事売上が減少しました。その結果、売上高は2億95百万円(前年同四半期比30.3%減)、営業利益は7百万円(前年同四半期比90.8%減)となりました。

(建設・生活関連品事業)

建設工事需要が後退したまま推移し、機械工具・住宅関連品の売上が減少し、売上高は6億52百万円(前年同四半期比20.3%減)、営業損失は16百万円(前年同四半期は営業利益13百万円)となりました。

(工場設備関連事業)

民間設備投資が冷え込み、自動制御盤、配電盤の売上が減少し、売上高は1億18百万円(前年同四半期比37.4%減)、営業損失は10百万円(前年同四半期は営業利益18百万円)となりました。

(その他の事業)

11月に介護サービス付高齢者専用住宅を開設した介護事業は売上は伸びているものの、まだ影響は少なく、8月に東京事務所を開設した電算システムソフト開発事業は営業強化を図っているものの、民間設備投資は予想以上に後退しており売上は減少しました。その結果、売上高は1億74百万円(前年同四半期比10.9%減)、営業損失は18百万円(前年同四半期は営業利益1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億15百万円増加し、9億60百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第3四半期連結会計期間に獲得した資金は1億15百万円(前年同四半期は71百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前第3四半期(会計期間)純損失91百万円、売上債権の増加額1億93百万円など支出に比べ、仕入債務の増加額2億81百万円、減価償却費45百万円など収入が支出を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第3四半期連結会計期間に獲得した資金は36百万円(前年同四半期は58百万円の使用)となりました。これは定期預金の払戻しによる収入1億6百万円などの一方で、定期預金の預入れによる支出44百万円、のれんの取得による支出32百万円などに使用したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第3四半期連結会計期間に使用した資金は33百万円(前年同四半期は33百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入60百万円の方で、短期・長期借入金の返済による支出93百万円などに使用したことが要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、平成21年7月9日に逝去された佐々木サトエ氏の所有株式 903千株は、平成21年12月31日現在名義書換未了であります。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 381,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,104,000	18,089	-
単元未満株式	普通株式 155,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,089	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	381,000	-	381,000	2.05
計	-	381,000	-	381,000	2.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	110	119	128	131	121	110	103	105	111
最低(円)	97	100	110	115	104	98	95	91	92

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,891	849,779
受取手形及び売掛金	2,070,326	2,385,780
有価証券	92,262	109,799
商品及び製品	932,160	997,333
仕掛品	45,381	43,974
原材料及び貯蔵品	184,096	187,565
その他	105,735	232,471
貸倒引当金	3,165	5,620
流動資産合計	4,452,687	4,801,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,936,771	3,934,749
減価償却累計額	2,268,619	2,212,022
建物及び構築物(純額)	1,668,151	1,722,727
土地	3,790,925	3,790,925
その他	1,016,003	1,191,331
減価償却累計額	879,137	1,038,155
その他(純額)	136,866	153,176
有形固定資産合計	5,595,942	5,666,828
無形固定資産		
のれん	38,678	26,795
その他	91,399	105,421
無形固定資産合計	130,077	132,217
投資その他の資産		
投資有価証券	357,727	337,193
その他	400,980	319,024
貸倒引当金	85,803	66,376
投資その他の資産合計	672,905	589,841
固定資産合計	6,398,924	6,388,885
資産合計	10,851,610	11,189,965

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,502,711	1,431,902
短期借入金	924,100	924,810
未払法人税等	29,519	30,479
賞与引当金	53,348	70,426
完成工事補償引当金	301	380
その他	184,480	215,745
流動負債合計	2,694,459	2,673,741
固定負債		
長期借入金	689,328	726,837
退職給付引当金	262,152	237,195
役員退職慰労引当金	54,137	46,429
その他	33,295	56,572
固定負債合計	1,038,912	1,067,033
負債合計	3,733,371	3,740,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,423,064	3,965,370
利益剰余金	338,060	547,741
自己株式	54,443	54,205
株主資本合計	7,120,830	7,453,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,381	92,711
為替換算調整勘定	10,230	10,018
評価・換算差額等合計	90,611	102,728
少数株主持分	88,020	98,224
純資産合計	7,118,239	7,449,191
負債純資産合計	10,851,610	11,189,965

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,703,765	5,546,056
売上原価	5,242,851	4,369,521
売上総利益	1,460,914	1,176,536
販売費及び一般管理費	1,539,897	1,492,239
営業損失()	78,983	315,703
営業外収益		
受取利息	3,285	2,011
受取配当金	7,595	6,748
有価証券運用益	-	32,272
受取手数料	6,958	8,198
受取家賃	12,672	12,227
その他	16,234	16,286
営業外収益合計	46,744	77,742
営業外費用		
支払利息	11,843	13,124
有価証券運用損	37,102	-
為替差損	8,300	-
保険解約損	-	4,078
その他	10,160	2,562
営業外費用合計	67,405	19,764
経常損失()	99,644	257,726
特別利益		
固定資産売却益	682	0
特別利益合計	682	0
特別損失		
固定資産売却損	164	-
固定資産除却損	248	6,911
投資有価証券売却損	73,448	-
投資有価証券評価損	167,301	-
たな卸資産評価損	53,349	-
特別損失合計	294,510	6,911
税金等調整前四半期純損失()	393,472	264,636
法人税、住民税及び事業税	35,824	25,747
法人税等調整額	159,076	42,652
法人税等合計	123,252	68,399
少数株主利益又は少数株主損失()	6,844	790
四半期純損失()	277,064	332,245

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,332,668	1,950,272
売上原価	1,804,355	1,544,910
売上総利益	528,313	405,362
販売費及び一般管理費	507,933	504,533
営業利益又は営業損失()	20,380	99,171
営業外収益		
受取利息	1,016	596
受取配当金	2,443	2,774
有価証券運用益	-	2,898
受取手数料	2,128	2,634
受取家賃	4,129	4,060
その他	3,526	5,765
営業外収益合計	13,242	18,727
営業外費用		
支払利息	4,376	4,165
有価証券運用損	48,084	-
為替差損	6,410	1,681
保険解約損	-	4,078
その他	4,767	940
営業外費用合計	63,637	10,864
経常損失()	30,016	91,308
特別利益		
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	8	-
投資有価証券評価損	61,653	-
特別損失合計	61,661	-
税金等調整前四半期純損失()	91,671	91,308
法人税、住民税及び事業税	13,197	6,249
法人税等調整額	44,048	2,350
法人税等合計	30,851	3,898
少数株主利益又は少数株主損失()	4,071	1,490
四半期純損失()	64,891	93,716

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	393,472	264,636
減価償却費	107,659	123,965
のれん償却額	13,127	10,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,551	16,768
賞与引当金の増減額(は減少)	21,798	17,088
受取利息及び受取配当金	18,727	12,193
支払利息	11,843	13,124
有価証券売却損益(は益)	30,567	14,517
有価証券評価損益(は益)	74,555	14,320
有形固定資産売却損益(は益)	519	0
投資有価証券売却損益(は益)	73,448	-
投資有価証券評価損益(は益)	173,174	1,770
売上債権の増減額(は増加)	153,437	315,979
たな卸資産の増減額(は増加)	6,730	67,453
たな卸資産評価損	70,133	-
仕入債務の増減額(は減少)	22,187	69,226
その他	9,088	42,708
小計	167,914	335,613
利息及び配当金の受取額	18,616	12,372
利息の支払額	11,949	12,851
法人税等の支払額	121,651	22,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,930	312,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85,409	91,765
定期預金の払戻による収入	131,134	109,540
有価証券の取得による支出	271,900	106,186
有価証券の売却による収入	315,918	154,521
有形固定資産の取得による支出	73,435	47,693
有形固定資産の売却による収入	870	1
無形固定資産の取得による支出	1,636	55,919
投資有価証券の取得による支出	110,978	12,933
投資有価証券の売却による収入	262	4,000
子会社株式の取得による支出	2,714	2,000
のれんの取得による支出	-	31,622
その他	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,887	80,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,787	21,194
長期借入れによる収入	380,000	160,000
長期借入金の返済による支出	193,850	177,025
自己株式の取得による支出	827	238
自己株式の処分による収入	220	-
配当金の支払額	45,662	-
少数株主への配当金の支払額	-	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,094	38,838

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,866	193,912
現金及び現金同等物の期首残高	733,613	766,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	823,479	960,482

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結会計期間末日満期手形	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	56,708千円
支払手形	193,910

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当	584,872千円
賞与引当金繰入額	22,220
退職給付費用	59,287
役員退職慰労引当金繰入額	7,325
貸倒引当金繰入額	14,194
	557,761千円
	22,714
	67,243
	7,708
	28,054

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当	192,505千円
賞与引当金繰入額	23,133
退職給付費用	19,544
役員退職慰労引当金繰入額	2,463
貸倒引当金繰入額	7,688
	184,637千円
	18,973
	22,453
	1,323
	8,417

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定	888,772千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,293
現金及び現金同等物	823,479
	1,025,891千円
	65,409
	960,482

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,640,112株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 381,894株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	切削機具事業 (千円)	特殊工事業 (千円)	建設・生活 関連品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	707,461	423,109	817,436	384,662	2,332,668	-	2,332,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,672	19,432	31,104	31,104	-
計	707,461	423,109	829,107	404,094	2,363,772	31,104	2,332,668
営業利益	929	72,677	13,019	18,712	105,337	84,957	20,380

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	切削機具事業 (千円)	特殊工事業 (千円)	建設・生活 関連品事業 (千円)	工場設備開 連事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	710,990	294,698	651,865	118,444	174,274	1,950,272	-	1,950,272
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,115	3,587	1,205	12,907	12,907	-
計	710,990	294,698	659,980	122,031	175,479	1,963,179	12,907	1,950,272
営業利益又は営業損失()	24,423	6,705	16,465	10,081	17,839	13,257	85,913	99,171

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	切削機具事業(千円)	特殊工事業(千円)	建設・生活関連品事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,179,109	1,051,956	2,482,679	990,021	6,703,765	-	6,703,765
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	26,339	31,192	57,531	57,531	-
計	2,179,109	1,051,956	2,509,018	1,021,213	6,761,296	57,531	6,703,765
営業利益又は営業損失()	15,159	82,565	43,051	22,434	163,209	242,192	78,983

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	切削機具事業(千円)	特殊工事業(千円)	建設・生活関連品事業(千円)	工場設備関連事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,867,412	877,005	1,909,020	403,164	489,455	5,546,056	-	5,546,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,719	6,050	1,505	30,274	30,274	-
計	1,867,412	877,005	1,931,739	409,214	490,961	5,576,330	30,274	5,546,056
営業利益又は営業損失()	18,656	38,762	35,356	9,721	34,940	59,910	255,793	315,703

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアービット、自動送り装置等
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等
工場設備関連事業	自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工等
その他の事業	介護サービス、ソフトウェア成果物等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益は、切削機具事業で13,358千円、特殊工事業で425千円、建設・生活関連品事業で3,002千円それぞれ減少しております。

4. 前連結会計年度において、事業の種類別セグメントを変更したため第1四半期連結累計期間より「工場設備関連事業」を「その他の事業」から独立掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における「その他の事業」に含まれる「工場設備関連事業」のセグメント情報は次のとおりであります。

売上高(1) 外部顧客に対する売上高	476,981千円
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,517
計	491,498
営業利益	20,959

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 385.04 円	1株当たり純資産額 402.56 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 15.17 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 18.20 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	277,064	332,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	277,064	332,245
期中平均株式数(千株)	18,263	18,259

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.55 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5.13 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	64,891	93,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	64,891	93,716
期中平均株式数(千株)	18,262	18,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社コンセック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。